

MCGINN & GIBB, PLLC
A PROFESSIONAL LIMITED LIABILITY COMPANY
PATENTS, TRADEMARKS, COPYRIGHTS, AND INTELLECTUAL PROPERTY LAW
8321 OLD COURTHOUSE ROAD, SUITE 200
VIENNA, VIRGINIA 22182-3817
TELEPHONE (703) 761-4100
FACSIMILE (703) 761-2375

**APPLICATION
FOR
UNITED STATES
LETTERS PATENT**

APPLICANT: Makoto et al.

FOR: SYSTEM FOR PLACING ORDERS
USING CUSTOMER-SPECIFIC
ELECTRONIC CATALOG

DOCKET NO.: LIN.001

101282 61111111

System for Placing Orders Using Customer-Specific Electronic Catalog

一方、近年、インターネットを介して商品 (product or goods) やサービスである品目 (item) の注文及び販売が行われている。すなわち、商品の提供者が Web サイトを構築し、商品の購入希望者が種々の Web サイトを電子的に訪問しつつ購入する商品を選択する。Web サイトを用いて提供されている商品やサービスには、書籍や、食料品や、

[illegible]

上記例では、残念ながら、その品目の入手を希望するユーザ本人が発注処理を行うことが難しい。この場合、ユーザ本人の依頼に応じて発注を担当する間接業務が必要となり、膨大な人的コスト（業務コスト、transaction cost又は人件費）を生じさせている。特に、品目が少額で多種類の場合には、組織の総購買額よりも、その購買に必要な管理費の方が多い場合もある。また、組織内のユーザ（例えば、企業の購買部門以外の従業員）が発注するためには、契約発注先（ディーラー）を組織内のユーザ本人が知る必要がある。品目別のディーラーをその企業内に周知しようとする、人的コストが増加してしまう。

また、商用プラットフォームや、Webサイトでの品目の販売を利用する場合には、必要な品目を提供する販売店を探索しなければならない。また、単に品目を必要とするユーザであっても、その品目をい

くらで購入するかという問題を解決しなければならなくなるため、各ユーザが所属組織の購買条件や購買方法を熟知しなければならなくなってしまう。すなわち、組織内の人的コストの削減という点からは、品目を提供する販売店の探索や、価格の比較や、組織内の購買条件等の学習についても、コストであると考えられる。

従来より、組織が多数の販売店と取引を行っている場合に、この購買に関する人的コストは多大となる。

発明の要旨／SUMMARY OF THE INVENTION

本発明の目的は、係る従来例の有する不都合を改善し、特に、その品目を消耗した場合には直ちに同一品目について追加発注を行うような間接財や生産財の一部の購買を低コストで実行及び管理することのできる発注システムを提供することにある。

本発明では、まず、一又は複数のディーラーのマーチャンダイジングに基づいて顧客の例えば購買管理部門が特定したディーラー毎の品揃えを、顧客別の電子カタログとして使用する。そして、この品揃え／電子カタログには、品目毎にそのディーラーやサプライヤーを特定するために必要な情報が格納されている。サーバー１０は、顧客の購買単位に属するユーザの端末から一又は複数の品目を発注するための発注要求を受信したときに、当該購買単位毎の品揃え情報に基づいて各品目を提供するディーラーを特定する品別発注制御部１４を備えている。これにより、顧客のユーザは、必要な品目を指定するのみで、ディーラー名などを知らなくとも、購買管理部門によって定められた購買基準に基づいた購買が可能となる。

本発明によるシステムを利用した取引は、複数のディーラーが顧客の購買管理部門と例えば１年間等の定期購買契約を行うために品揃えや価格を熟考し、競争する。顧客の購買管理部門とディーラーの契約が完了する時点では、ある実施例では、一品目については１つのディ

000033119:002101

顧客（例えば、企業等の組織）は、一般に、品目の種類や顧客の事業所（ユーザ）の所在地に応じて、複数のディーラーと取引を行う。本発明は、このディーラーと顧客の関係を電子商取引として実現するのに役立つ。このシステムは、顧客と、この顧客に商品やサービス等の品目を提供する一又は複数のディーラーとの間の受発注を制御する。そして、取扱品目としては、種々の商品又は種々のサービスが該当す

品种	株高 (cm)	分蘖数 (个/株)	穗长 (cm)	穗重 (g)	千粒重 (g)	产量 (kg/ha)
早稻	110	15	18	1.2	25	4500
中稻	120	18	20	1.5	28	5000
晚稻	130	20	22	1.8	30	5500
早稻	115	16	19	1.3	26	4800
中稻	125	19	21	1.6	29	5200
晚稻	135	21	23	1.9	31	5800

具体的には、本発明では、データベースに、商品マスターに登録された品目のうち顧客の購買単位毎で且つ当該顧客へ品目を提供するディーラー毎に予め取り決められた品目の一覧である品揃え関連情報を登録した品揃え関連マスターを格納する。顧客の購買単位（ユーザ群）は、例えば事業部や部署などの組織単位でも良いし、また、同一地区に所在するユーザ群でも良いし、さらに、各ユーザ別であっても良い。好ましい実施例では、ユーザIDが特定されると、品揃え関連情報群（顧客別電子カタログ）が特定され、さらに発注しようとする品目が

姓名	性别	年龄	职业	住址	联系电话	备注
王德胜	男	45	教师	XX市XX区XX街XX号	138XXXXXX	
李小红	女	32	护士	XX市XX区XX街XX号	139XXXXXX	
张小明	男	28	程序员	XX市XX区XX街XX号	137XXXXXX	
赵大伟	男	50	工程师	XX市XX区XX街XX号	136XXXXXX	
陈丽娟	女	40	医生	XX市XX区XX街XX号	135XXXXXX	
刘国强	男	35	经理	XX市XX区XX街XX号	134XXXXXX	
孙秀英	女	55	退休	XX市XX区XX街XX号	133XXXXXX	
周志远	男	42	律师	XX市XX区XX街XX号	132XXXXXX	
吴小芳	女	38	会计	XX市XX区XX街XX号	131XXXXXX	
郑大刚	男	52	教授	XX市XX区XX街XX号	130XXXXXX	
冯娟娟	女	30	设计师	XX市XX区XX街XX号	129XXXXXX	
马志军	男	48	司机	XX市XX区XX街XX号	128XXXXXX	
徐小华	女	33	文员	XX市XX区XX街XX号	127XXXXXX	
黄大伟	男	58	农民	XX市XX区XX街XX号	126XXXXXX	
宋丽娟	女	43	教师	XX市XX区XX街XX号	125XXXXXX	
周志远	男	37	工程师	XX市XX区XX街XX号	124XXXXXX	
吴小芳	女	53	医生	XX市XX区XX街XX号	123XXXXXX	
郑大刚	男	31	程序员	XX市XX区XX街XX号	122XXXXXX	
冯娟娟	女	46	经理	XX市XX区XX街XX号	121XXXXXX	
马志军	男	51	退休	XX市XX区XX街XX号	120XXXXXX	
徐小华	女	36	律师	XX市XX区XX街XX号	119XXXXXX	
黄大伟	男	56	会计	XX市XX区XX街XX号	118XXXXXX	
宋丽娟	女	41	教授	XX市XX区XX街XX号	117XXXXXX	
周志远	男	34	设计师	XX市XX区XX街XX号	116XXXXXX	
吴小芳	女	54	司机	XX市XX区XX街XX号	115XXXXXX	
郑大刚	男	32	文员	XX市XX区XX街XX号	114XXXXXX	
冯娟娟	女	47	农民	XX市XX区XX街XX号	113XXXXXX	
马志军	男	57	教师	XX市XX区XX街XX号	112XXXXXX	
徐小华	女	39	工程师	XX市XX区XX街XX号	111XXXXXX	
黄大伟	男	59	医生	XX市XX区XX街XX号	110XXXXXX	
宋丽娟	女	44	程序员	XX市XX区XX街XX号	109XXXXXX	
周志远	男	35	经理	XX市XX区XX街XX号	108XXXXXX	
吴小芳	女	55	退休	XX市XX区XX街XX号	107XXXXXX	
郑大刚	男	33	律师	XX市XX区XX街XX号	106XXXXXX	
冯娟娟	女	49	会计	XX市XX区XX街XX号	105XXXXXX	
马志军	男	59	教授	XX市XX区XX街XX号	104XXXXXX	
徐小华	女	40	设计师	XX市XX区XX街XX号	103XXXXXX	
黄大伟	男	60	司机	XX市XX区XX街XX号	102XXXXXX	
宋丽娟	女	45	文员	XX市XX区XX街XX号	101XXXXXX	
周志远	男	36	农民	XX市XX区XX街XX号	100XXXXXX	
吴小芳	女	56	教师	XX市XX区XX街XX号	099XXXXXX	
郑大刚	男	34	工程师	XX市XX区XX街XX号	098XXXXXX	
冯娟娟	女	50	医生	XX市XX区XX街XX号	097XXXXXX	
马志军	男	32	程序员	XX市XX区XX街XX号	096XXXXXX	
徐小华	女	48	经理	XX市XX区XX街XX号	095XXXXXX	
黄大伟	男	58	退休	XX市XX区XX街XX号	094XXXXXX	
宋丽娟	女	41	律师	XX市XX区XX街XX号	093XXXXXX	
周志远	男	35	会计	XX市XX区XX街XX号	092XXXXXX	
吴小芳	女	55	教授	XX市XX区XX街XX号	091XXXXXX	
郑大刚	男	33	设计师	XX市XX区XX街XX号	090XXXXXX	
冯娟娟	女	49	司机	XX市XX区XX街XX号	089XXXXXX	
马志军	男	59	文员	XX市XX区XX街XX号	088XXXXXX	
徐小华	女	40	农民	XX市XX区XX街XX号	087XXXXXX	
黄大伟	男	60	教师	XX市XX区XX街XX号	086XXXXXX	
宋丽娟	女	45	工程师	XX市XX区XX街XX号	085XXXXXX	
周志远	男	36	医生	XX市XX区XX街XX号	084XXXXXX	
吴小芳	女	56	程序员	XX市XX区XX街XX号	083XXXXXX	
郑大刚	男	34	经理	XX市XX区XX街XX号	082XXXXXX	
冯娟娟	女	50	退休	XX市XX区XX街XX号	081XXXXXX	
马志军	男					

特定され品番が定まると、唯一の品揃え関連情報が特定される。

品別発注制御部は、購買単位に属するユーザによって使用される端末から一又は複数の品目を発注するための発注要求を受信したときに、当該ユーザが属する購買単位毎（ユーザ又はユーザ群）の品揃え関連情報に基づいて当該発注要求の各品目を提供するディーラーを特定する。すなわち、本発明では、商品マスターに登録された全ての品目を顧客に提供するのではなく、ディーラーと顧客との間で予め定められた取扱品目のみを顧客に提供する。このディーラーと顧客の関係を、品揃え関連情報で管理する。品揃え関連情報は、ディーラーによるマーチャンダイジングと、顧客の購買管理部門によるセレクションの結果であり、さらに、ディーラーと購買管理部門による価格交渉の結果である。この品揃え関連情報は、顧客の購買単位と、ディーラーの組み合わせ毎に定義される。例えば、購買単位（１）と取引を行うディーラーが三社ある場合には、この購買単位と関連する品揃え関連情報は３つである。

ディーラーが特定されると、顧客からディーラーへの提供価格等を唯一に特定することができる。これにより、異なるディーラーが取り扱う複数種類の品目から同一の発注手続きで必要な品目を選択して発注することができ、さらには、種々の分野の複数種類の品目を一括して選択し、発注を処理することが可能となる。

従って、例えば、手書き伝票で発注する場合には組織内の事務効率から組織に所属するユーザの直接の発注を行わずに、購買管理部門にて発注処理を行っていることと比較して、本発明によると、複数のディーラーから提供され、予め購買管理部門によって価格等が設定された多種類の品目の発注を、ユーザが直接作業することができる。しかも、ユーザ側からは、品目を特定するのみでディーラーが特定され、ディーラーに関わらず一括して発注を行うことができる。品揃え関連情報に、提供価格や、配送方式などを設定しておく実施例では、発注

00033119:002101

本発明による発注システムは、品揃え関連マスターに、商品マスターに登録された品目のうち顧客の購買単位且つ当該顧客へ品目を提供するディーラー（販売店）毎に予め取り決められた品目の一覧である品揃え関連情報を登録する。品別発注制御部は、ユーザの端末から一又は複数の品目を発注するための発注要求を受信したときに、当該ユーザが属する購買単位毎の品揃え関連情報に基づいて当該発注要求の

[illegible]

また別の好ましい実施形態では、品目の流通(distribution)に関して、商流(commerce channel)と物流(physical logistics)とを分離することができる。すなわち、ディーラーが顧客に品目の所有権を移転することで販売を行うが、実際の品目はサプライヤーやそのデリバラーから顧客のユーザに直接配送することができる。このように、品目の物理的な流通(物流)を伴わずに、品目の所有権をサプライヤーから中間流通業者やディーラーを介して顧客に移転する(商流)を行うことができる。ディーラーは、顧客と定期購買契約を行うことで、その期間は在庫を有することなく、また、配送もすることなく販売を行う。一方、デリバラーを用いることで、複数の顧客に対するより効率的な

項目	単位	数値	単位	数値
1. 総人口	人	1,234,567	2. 男性人口	612,345
3. 女性人口	622,222	4. 出生人口	12,345	
5. 死亡人口	8,765	6. 自然増減	3,580	
7. 移住人口	5,678	8. 移出人口	4,567	
9. 人口増減	1,111	10. 人口密度	123.45	
11. 人口構成	人	12. 年齢別人口	1,234,567	
13. 性別別人口	612,345	14. 職業別人口	1,234,567	
15. 教育別人口	1,234,567	16. 所得別人口	1,234,567	
17. 宗教別人口	1,234,567	18. 民族別人口	1,234,567	
19. 言語別人口	1,234,567	20. 国籍別人口	1,234,567	
21. 婚姻別人口	1,234,567	22. 婚姻率	12.34%	
23. 離婚率	1.23%	24. 再婚率	0.56%	
25. 未婚率	15.67%	26. 結婚年齢	23.45歳	
27. 離婚年齢	28.76歳	28. 再婚年齢	30.12歳	
29. 未婚年齢	20.34歳	30. 結婚期間	10.56年	
31. 離婚期間	5.67年	32. 再婚期間	3.45年	
33. 未婚期間	2.34年	34. 結婚回数	1.23回	
35. 離婚回数	0.56回	36. 再婚回数	0.12回	
37. 未婚回数	0.34回	38. 結婚率	12.34%	
39. 離婚率	1.23%	40. 再婚率	0.56%	
41. 未婚率	15.67%	42. 結婚年齢	23.45歳	
43. 離婚年齢	28.76歳	44. 再婚年齢	30.12歳	
45. 未婚年齢	20.34歳	46. 結婚期間	10.56年	
47. 離婚期間	5.67年	48. 再婚期間	3.45年	
49. 未婚期間	2.34年	50. 結婚回数	1.23回	
51. 離婚回数	0.56回	52. 再婚回数	0.12回	
53. 未婚回数	0.34回	54. 結婚率	12.34%	
55. 離婚率	1.23%	56. 再婚率	0.56%	
57. 未婚率	15.67%	58. 結婚年齢	23.45歳	
59. 離婚年齢	28.76歳	60. 再婚年齢	30.12歳	
61. 未婚年齢	20.34歳	62. 結婚期間	10.56年	
63. 離婚期間	5.67年	64. 再婚期間	3.45年	
65. 未婚期間	2.34年	66. 結婚回数	1.23回	
67. 離婚回数	0.56回	68. 再婚回数	0.12回	
69. 未婚回数	0.34回	70. 結婚率	12.34%	
71. 離婚率	1.23%	72. 再婚率	0.56%	
73. 未婚率	15.67%	74. 結婚年齢	23.45歳	
75. 離婚年齢	28.76歳	76. 再婚年齢	30.12歳	
77. 未婚年齢	20.34歳	78. 結婚期間	10.56年	
79. 離婚期間	5.67年	80. 再婚期間	3.45年	
81. 未婚期間	2.34年	82. 結婚回数	1.23回	
83. 離婚回数	0.56回	84. 再婚回数	0.12回	
85. 未婚回数	0.34回	86. 結婚率	12.34%	
87. 離婚率	1.23%	88. 再婚率	0.56%	
89. 未婚率	15.67%	90. 結婚年齢	23.45歳	
91. 離婚年齢	28.76歳	92. 再婚年齢	30.12歳	
93. 未婚年齢	20.34歳	94. 結婚期間	10.56年	
95. 離婚期間	5.67年	96. 再婚期間	3.45年	
97. 未婚期間	2.34年	98. 結婚回数	1.23回	
99. 離婚回数	0.56回	100. 再婚回数	0.12回	

物流を実現することができ、さらには、在庫を有すべき主体をサプライヤーとすることで、在庫管理をより良好に行うことができる。

そして、本発明のシステムは顧客とディーラーとの間で発注毎の価格交渉を行わない（事前に一定期間について合意する）ため、流通経路での価格についても事前に定めておくことができる。また、品目が定まるとサプライヤーが定まるため、品目毎にデリバラーを自動的に特定することができる。これらにより、この実施形態による本発明は、流通支援システムとして、顧客のユーザからの発注を受信すると、予め定められた商流を特定し、別途その品目についてはデリバから顧客のユーザへ配達されるよう制御する。

このように、発注用に選択した品番と当該品目を受注するディーラーとの関係に基づいて、自動的にサプライヤーを特定することができる。品番とサプライヤーとは一対一で対応する。同一の商品であっても、サプライヤーが異なる場合には異なる品番とする。ディーラー自身が封筒の印刷サービス等を行う場合には、ディーラー自身がサプライヤーとなる。また、商品に関しても、ディーラーが自ら在庫を有し、自ら配送する場合にも、ディーラーがサプライヤーとなる。そして、在庫を有すべき主体をサプライヤーとする例では、多くは、品目はサプライヤーから顧客へ、ディーラーの名義で直送される。ディーラーと品番とが定まると、ディーラーとサプライヤーとが定まる。そして、好ましい実施形態では、ディーラーとサプライヤーとが定まると、卸等の中間流通業者や、デリバラーを唯一のものとして特定することとした。これにより、個別の発注時に商流を特定するための人の判断が不要となる。

顧客とディーラーと品目との関係は、予め定められた契約による。好ましい実施形態では、顧客と品番とが定まると、ディーラーを唯一のものとして特定する。すなわち、同一の商品又はサービスについては、唯一のディーラーと定期購買契約を締結する。また、他の実施形

[illegible]

態として、同一の商品について複数のディーラーと定期購買契約を行っている場合に、納期や、価格や、予め定められた優先順序に応じて発注時に人の判断を要することなくディーラーを特定するようにしてもよい。

図面の簡単な説明／BRIEF DESCRIPTION OF THE DRAWINGS

図 1 は、本発明の一実施形態の構成を示すブロック図であり、

図 2 は、図 1 に示す構成で使用する品揃え関連情報の顧客購買単位（ユーザ群）との関係を示す説明図であり、

図 3 は、図 1 に示す構成での受発注処理の一例を示すフローチャートであり、

図 4 は、本実施形態での受発注用 A S P システムの構成例を示すブロック図であり、

図 5 は、本発明の第 1 実施例の構成例を示すブロック図であり、

図 6 は、本実施例での品揃え単位の各ユーザとの関係を示す説明図であり、

図 7 は、図 6 に示す各品揃えでのユーザと品番との関係を示す説明図であり、

図 8 は、本実施例での各マスターの代表的項目例を示す説明図であり、図 8（A）は商品マスターの項目例を示す図で、図 8（B）は品揃え単位マスターの項目例を示す図で、図 8（C）は品揃えマスターの項目例を示す図であり、

図 9 は、本実施例での各マスターの代表的項目例を示す説明図であり、図 9（A）はユーザ／品揃え単位マスターの項目例を示す図で、図 9（B）は顧客／ディーラー対応マスターの項目例を示す図で、図 9（C）は商流管理マスターの項目例を示す図であり、

図 10 は、本実施例でのユーザの所属単位の例を示す説明図であり、図 10（A）は請求先との関係を示す図で、図 10（B）は予算管理

000033119.082101

単位との関係を示す図で、図 1 0 (C) は直送先との関係を示す図であり、

図 1 1 は、本実施例での各マスターの代表的項目例を示す説明図であり、図 1 1 (A) は顧客マスターの項目例を示す図で、図 1 1 (B) はユーザマスターの項目例を示す図であり、

図 1 2 は、本実施例での代表的な動作例の前段を示す説明図であり、

図 1 3 は、図 1 2 に続く代表的な動作例の後段を示す説明図であり、

図 1 4 は、本発明の第 2 実施例による品揃え関連情報登録処理の一例を示すフローチャートであり、

図 1 5 は、第 2 実施例による品揃え関連情報登録装置の構成例を示すブロック図であり、

図 1 6 は、第 2 実施例での品揃え関連情報検査装置の構成例を示すブロック図である。

発明の実施の形態／DETAILED DESCRIPTION OF THE PREFERRED EMBODIMENTS

次に、本発明の一実施形態を図面を参照して説明する。図 1 は、本発明の一実施形態の構成を示すブロック図である。本実施例による発注システムは、各種マスターを記憶したデータベース (D B) 9 と、インターネット等のネットワーク 2 を介して所定の端末 1 と接続されたサーバー 1 0 とを備えている。サーバー 1 0 は、端末 1 とのデータ送受信を制御するデータ通信制御部 1 2 を備え、端末からの要求に応じて各種マスター 3 , 4 に対するデータの抽出又は登録をする。ネットワークをインターネットとする場合には、サーバー 1 0 は、 h t t p プロトコルに従って端末のブラウザと通信する W e b サーバーと、この W e b サーバーからの要求に応じてデータベースを駆動するデータベースサーバーとを備えると良い。本実施形態による構成では、複数の顧客 (顧客運営単位) と複数のディーラーとの間の受発注を単一

商品マスター3は、発注システム内部で管理する商品データのみならず、提携したサプライヤー等のWebサイトにて管理される商品データに関する情報を登録するようにしても良い。また、より好ましくは、他サイトにて管理される品目に関する情報は発注がある毎に連携処理により取得するとよい。本実施形態では、説明を容易とするためにディーラーが取り扱う商品は全て商品マスター3に登録されているものとする。また、顧客とディーラーとの間の面談で、商品マスター

そして、サーバー 10 は、購買単位に属するユーザによって使用される端末から一又は複数の品目を発注するための発注要求を受信したときに、当該ユーザが属する購買単位毎の品揃え関連情報に基づいて当該発注要求の各品目を提供するディーラーを特定する品別発注制御部 14 を備えている。購買単位は、例えば部門や、所在地や、そのユーザが有する権限などに応じてほぼ同一の条件で同一のディーラーから購買を行うユーザ群である。顧客の購買態様によっては、購買単位を各ユーザ別とする場合や、所在地別の部門群ごととなる場合などがある。

図 2 に示すように、顧客のユーザ群（購買単位）と、ディーラーとは、品揃え関連情報で結びつけられている。そして、品揃え関連情報での品揃えに含まれる品目は、商品マスター 3 に登録されている品目である。商品マスターと、ユーザ群及びディーラー別に登録する品揃え関連情報とを用いることで、各品目に関する情報の登録及び更新は商品マスターにて一度のみ行うこととした。図 2 に示す例では、ディーラー（01）は、顧客（01）に対して、ユーザ群別に 2 つの品揃え関連情報（01，02）を有している。ディーラー（02）は、顧客（01）に対して、一つの品揃え関連情報（03）を有している。

顧客（０１）のユーザ群（０１）は、ディーラー（０１）の品揃え
関連情報（０１）で品揃えされている品目と、ディーラー（０２）の
品揃え関連情報（０３）で品揃えされている品目とについて発注シス
テムによる購入を行うことができる。同一のユーザ群（０１）に対す

[illegible]

る2つの品揃え関連情報（01，03）にて、同一品目が重複しないように品揃え関連情報を定義すると良い。同一ユーザ群に対する複数の品揃えにて品目の重複が存在しないと、ユーザが品目を特定したときにその品目を品揃えしているディーラーを唯一に特定できる。本実施形態では、このユーザ群と品目とが特定されたときに、ディーラーを自動的に特定できる構成とすることで、品目毎の発注先や商流の特定を行う。このため、品揃え関連マスター4は、顧客の購買単位にて購入する品番がディーラー毎に重複しない状態で登録されることが好ましい。

ユーザ群（０１）からみると、２つの品揃え関連情報（０１，０３）による品揃えが、そのユーザが属する組織の購買管理部門によって指定された電子カタログである。ユーザは、この電子カタログを使用し、て発注することで、その組織の購買管理部門によって定められた条件での購買を行うことができる。

このように、本実施形態では、商用プラットフォームや一般的なWebサイトと異なり、価格比較や条件比較による販売店（ディーラー）の選定を行わず、予め定められた取り決めに従って、発注時には自動的に且つ強制的にディーラーを特定する点に、その特徴を有する。これにより、企業等の組織の購買管理部門が予め定めた購買先や購買条件や購買方法に従って、その組織の各ユーザが手元の端末（例えば、HTML等のマークアップランゲージで記述されるページを表示するブラウザソフトウェアが導入されたコンピュータ）を用いて直接に発注を行うことができる。ユーザが直接品目を発注できると、購買担当部門等での在庫量を減少させ、必要に応じて必要な分を発注することができる。そして、この購買の単価や在庫削減によるコスト低減のみならず、購買管理に必要な直接的及び間接的な人件費を削減することができる。本実施形態による発注システムを採用すると、実際には、この人件費の削減によるコスト低減が最も大きいと想定できる。例え

[illegible]

ディーラー重複時特定機能 17 は、発注要求された品番についてデ

Figure 1. The 12 test items of the T-LESQ. The items are arranged in a vertical column, each with a number and a corresponding illustration of a person in a specific posture or activity. The items are: 1. Person sitting at a desk, 2. Person standing, 3. Person sitting on a chair, 4. Person standing with arms raised, 5. Person sitting on a chair with legs crossed, 6. Person standing with arms raised, 7. Person sitting on a chair, 8. Person standing, 9. Person sitting on a chair, 10. Person standing with arms raised, 11. Person sitting on a chair, 12. Person standing with arms raised.

図2に示す例では、ディーラー（02）は、顧客（02）との間でも取引が存在する。このとき、顧客（01）のユーザ群（01）に対する品揃えと、顧客（02）のユーザ群（03）に対する品揃えとが同一であるとしても、異なる品揃え関連情報を登録する。このような構成とすることで、顧客とディーラーの関係に応じて、品揃え関連情報に各品目の流通に関する情報を登録しておくことができる。例えば、品揃え関連情報（03）と（04）との品揃え（品目の一覧）が同一であるとしても、顧客（01）に対する提供価格と顧客（02）に対する提供価格が異なる場合や、品目を配送するデリバラーが異なる場合などであっても、品揃え関連情報（03）の品目毎に定義する流通の属性情報と、品揃え関連情報（04）での流通の属性情報とをそれぞれ定義することで、購買、販売及び配送手配を自動化することができる。

図 1 に示す例では、サーバー 10 が、購買単位に属するユーザによって使用される端末から 1 又は複数の品目を発注するための発注要求

Figure 1 consists of 12 micrographs arranged in a vertical column, labeled 1.5, 2.5, 3.5, 4.5, 5.5, 6.5, 7.5, 8.5, 9.5, 10.5, 11.5, and 12.5. Each micrograph shows a cross-section of a chick embryo at a specific day of incubation. The images illustrate the development of the eye, showing the formation of the lens, iris, and retina. The scale bar at the bottom indicates 0.1 mm.

を受信したときに購買単位毎の品揃え関連情報を参照して各品番別に商品又はサービスをユーザに提供又は配送するデリバラーを特定するデリバラー特定制御部 18 と、品別発注制御部 14 によって特定されたディーラーの名義でデリバラー特定制御部 18 によって特定されたデリバラーからユーザへ配送するためのディーラーデータをデリバラーによって使用される端末 1 へ出力するディーラーデータ出力制御部 20 とを備えている。

デリバラー特定制御部は、顧客の購買単位（ユーザ群）毎の品揃え関連情報を参照して、各品番別に商品又はサービスをユーザに提供又は配送するデリバラーを特定する。この例では、顧客とディーラーの関係毎に、且つ、各品目又は品目群（商品カテゴリ）毎に当該品目を顧客に配送するデリバラーを予め品揃え関連情報に定義しておく。

また、大規模組織内では、間接財の種類や用途毎に予算の管理や承認を行っている。この予算管理や承認管理を行う例では、承認基準別発注制御部 16 が予算管理等を簡略化する。承認基準には、承認を行うか否か、予算管理、又は承認を行うための承認者群での承認経路などが定義される。図 1 に示す品別発注制御部 14 が、前記顧客毎に品目の発注に関する承認基準が定められている場合であって、一又は複数の品目が前記顧客のユーザによって特定されているときには、当該特定された品目と新たに追加される品目の承認基準が異なる場合には新たな品目の追加を受け付けずに同一承認基準別の一括した発注を促す承認基準別発注制御機能 16 を備えている。

承認基準別発注制御機能 16 は、例えば、ユーザの所属する予算や承認管理上の単位（予算管理単位）と、発注する品目の費目とに基づいて、承認経路や、予算権限者や、承認を必要とする上限額や、月等の一定期間での累積購入額等の承認基準関連情報を取得する。品目の費目は、会計上の勘定科目等の仕訳単位や、組織個別の支出の分類や、予算単位の識別に用いられる。

00033419-002101

図 3 は、図 1 に示した構成での受発注処理の一例を示すフローチャートである。図 3 に示すように、まず、ユーザによって品目の選定及び追加がなされる（ステップ S 1）。このとき、既に選定されている品目の承認基準と、今回追加されようとする品目の承認基準を比較し（ステップ S 2）、承認基準が異なる場合には一括発注への追加を不

品目群の選定が完了すると（ステップ S 4）、品揃え関連情報を参照して、発注対象の品目毎にディーラーを特定し（ステップ S 5）、続いて、その品目のデリバラーを特定する（ステップ S 6）。その後、正式の発注要求や、または承認者による承認（ステップ S 8）に応じて確定発注となった場合には（ステップ S 7）。この品目群をそれぞれのデリバラーから当該ディーラー名で配送するための制御をする（ステップ S 9）。ディーラーと、デリバラーと、品目の提供者（サプライヤー）との間の商流については、自動的にサプライヤーからデリバラーへ当該品目が引き渡され、また、サプライヤーからディーラーまでの売上／仕入関係を特定するようにシステム化しても良い。また、ディーラーの在庫をデリバラーの倉庫に蓄積しておくようにしても良い。

図４は、本実施形態での受発注用ＡＳＰシステムの構成例を示すブロック図である。図４に示す例では、商品又はサービスの品目に関する情報が登録された商品マスター等の各種マスターを記憶するデータベース９と、インターネット等のネットワークを介してブラウザ端末と接続され当該ブラウザ端末とのデータ送受信を制御すると共に当該ブラウザ端末での要求に応じて各種マスターのデータの抽出又は登録

[illegible]

をするサーバー 10 とを使用して、顧客の購買単位に属する一又は複数のユーザの端末に発注機能を提供すると共に、当該顧客へ品番で識別される品目を提供する複数のディーラーの端末に受注機能を提供する。各ブラウザ端末は、サーバーから送信されるページを表示し、そのページ内のリンクや実行ボタンの操作に応じてサーバー 10 に各種要求を送信する。図 4 に示す例では、顧客のユーザによって使用されるブラウザ端末をユーザ端末 1、ディーラーによって使用されるブラウザ端末をディーラー端末 24 と称呼する。サーバー 10 は、HTML や XML 等のマークアップランゲージで記述されたページを各端末 1、24 に送信し、そのページを介して入力されるデータや、そのページの実行ボタン等の操作に応じて、各種マスターに格納されたデータを検索してページを生成し、この生成したページを当該端末に送信することで、各端末 1、24 に各種の機能を提供する。各端末には、サーバー 10 との通信を制御する通信制御機能と、所定のマークアップランゲージを解釈して表示するブラウザ機能とがあれば良く、各端末にアプリケーションソフトウェアを導入（インストール）した場合と同様の機能をサーバー 10 との通信で端末上に実現することができる。

サーバー 10 は、第 1 に、商品マスター 3 に登録された品目のうち顧客の購買単位毎で且つ対応するディーラー毎に予め定められた当該顧客とディーラー間で受発注する品目の一覧である品揃え関連情報を整備するための品揃え関連情報整備機能 24 A を、ディーラーのブラウザ端末（ディーラー端末）24 に提供する品揃え関連情報整備制御部 29 を備えている。品揃え関連情報整備機能 2 A は、ディーラーが新たな又は継続した顧客と取扱品目を定めるために用いる商品一覧等の提案データ等を生成する機能である。また、一旦生成し、登録した品揃え関連情報をメンテナンスするための機能を備えるようにしても良い。

[illegible]

[illegible][illegible]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

[illegible]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

商品データベースの更新や、取扱品目の決定等についてアウトソースすることができ、従って、ASPから顧客側のシステムに提供する購買データ等の仕様を整理することで、顧客側では従来からの承認処理システムや会計処理システムをそのまま使用しながら発注処理の自動化が可能となる。また、ディーラー側から見ると、複数の顧客が本実施形態によるアプリケーションサービスを利用することで、顧客毎に異なるシステムから発注される発注データの個別対応を行う必要がない。

図4や図1等に示す構成は、各機能に応じたプログラム（スクリプト）をサーバー10にて実行することで実現できる。サーバー用のコンピュータを発注システムのサーバー10として機能させるための発注システム用プログラムは、当該サーバー用コンピュータを動作させる指令として、顧客の購買単位毎で且つ当該顧客に品目を提供するディーラー毎に予め定められた当該顧客とディーラー間で受発注する品目の一覧情報である品揃え関連情報を管理するための品揃え関連情報管理指令と、購買単位に属するユーザによって使用される端末から一又は複数の品目について一括して発注する要求を受信したときに購買単位毎の品揃え関連情報を参照して各品番別に当該商品又はサービスを提供するディーラーを特定する品別発注制御指令とを備える。また、サーバー用コンピュータを例えば、デリバラー特定制御部19として機能させるためには、発注システム用プログラムが、購買単位に属するユーザによって使用される端末から一又は複数の品目を発注するための発注要求を受信したときに、購買単位毎の品揃え関連情報を参照して各品番別に商品又はサービスをユーザに提供又は配送するデリバラーを特定するデリバラー特定制御指令を備えると良い。このように、図1（第1実施例では図5）に示す構成や、図2（実施例では図12等）に示す動作を実現するには、その各処理工程や機能を実現するための指令を備え、その指令に基づいてサーバー用コンピュータを駆動

000033119.082104

すると良い。サーバー用コンピュータは、各指令を実行することで、図 1 又は図 4（実施例では、図 5）に示す各部及び各機能として動作する。

上述したように本実施形態によると、品揃え関連情報が、ユーザ群とディーラーとその間で受発注可能な取扱品目（品揃え）を管理するため、ユーザは、品目の発注時にディーラーが誰であることを意識することなく、例えば組織の購買管理部門にて予め定められたディーラーに発注することができ、さらに、ユーザは、複数のディーラーに対する発注を一括して処理することができるため、ディーラー毎に発注する手間や、また、販売店毎に異なる手続等にて発注する必要がなくなり、これにより、発注作業に要する時間を短縮することができ、発注作業に要していた時間的、人的コストを削減することができる。

また、費目別の発注を制御する例では、異なる費目が含まれる発注が承認プロセスに引き渡されることが無くなり、一方、同時に承認したい品目群はディーラーが異なっても同時点での一括した発注として承認することができるため、承認プロセスや予算管理が容易となる。そして、費目別に発注することで、発注処理や検収を行った場合にその購買の費目が既に特定されており、また、サーバーとの通信による受発注であるから請求データ等をオンラインで入手することが容易で、このため、間接財の会計管理や予算管理という企業活動に不可欠ではあるが企業の主要な活動目的そのものではない分野での業務コストを低減させることができる。

また、品別発注機能により、ユーザ群に対して多数のディーラーが取引可能となることから、当該発注システムにて取引可能な品目種別が増加することが期待できる。取引可能な費目種別が増加すると、間接財や副資材のほとんどの購買管理を品目の選定という作業のみで、自動化することができる。

第 1 实施例

項目	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年	2060年	2061年	2062年	2063年	2064年	2065年	2066年	2067年	2068年	2069年	2070年	2071年	2072年	2073年	2074年	2075年	2076年	2077年	2078年	2079年	2080年	2081年	2082年	2083年	2084年	2085年	2086年	2087年	2088年	2089年	2090年	2091年	2092年	2093年	2094年	2095年	2096年	2097年	2098年	2099年	2100年	2101年	2102年	2103年	2104年	2105年	2106年	2107年	2108年	2109年	2110年	2111年	2112年	2113年	2114年	2115年	2116年	2117年	2118年	2119年	2120年	2121年	2122年	2123年	2124年	2125年	2126年	2127年	2128年	2129年	2130年	2131年	2132年	2133年	2134年	2135年	2136年	2137年	2138年	2139年	2140年	2141年	2142年	2143年	2144年	2145年	2146年	2147年	2148年	2149年	2150年	2151年	2152年	2153年	2154年	2155年	2156年	2157年	2158年	2159年	2160年	2161年	2162年	2163年	2164年	2165年	2166年	2167年	2168年	2169年	2170年	2171年	2172年	2173年	2174年	2175年	2176年	2177年	2178年	2179年	2180年	2181年	2182年	2183年	2184年	2185年	2186年	2187年	2188年	2189年	2190年	2191年	2192年	2193年	2194年	2195年	2196年	2197年	2198年	2199年	2200年	2201年	2202年	2203年	2204年	2205年	2206年	2207年	2208年	2209年	2210年	2211年	2212年	2213年	2214年	2215年	2216年	2217年	2218年	2219年	2220年	2221年	2222年	2223年	2224年	2225年	2226年	2227年	2228年	2229年	2230年	2231年	2232年	2233年	2234年	2235年	2236年	2237年	2238年	2239年	2240年	2241年	2242年	2243年	2244年	2245年	2246年	2247年	2248年	2249年	2250年	2251年	2252年	2253年	2254年	2255年	2256年	2257年	2258年	2259年	2260年	2261年	2262年	2263年	2264年	2265年	2266年	2267年	2268年	2269年	2270年	2271年	2272年	2273年	2274年	2275年	2276年	2277年	2278年	2279年	2280年	2281年	2282年	2283年	2284年	2285年	2286年	2287年	2288年	2289年	2290年	2291年	2292年	2293年	2294年	2295年	2296年	2297年	2298年	2299年	2300年	2301年	2302年	2303年	2304年	2305年	2306年	2307年	2308年	2309年	2310年	2311年	2312年	2313年	2314年	2315年	2316年	2317年	2318年	2319年	2320年	2321年	2322年	2323年	2324年	2325年	2326年	2327年	2328年	2329年	2330年	2331年	2332年	2333年	2334年	2335年	2336年	2337年	2338年	2339年	2340年	2341年	2342年	2343年	2344年	2345年	2346年	2347年	2348年	2349年	2350年	2351年	2352年	2353年	2354年	2355年	2356年	2357年	2358年	2359年	2360年	2361年	2362年	2363年	2364年	2365年	2366年	2367年	2368年	2369年	2370年	2371年	2372年	2373年	2374年	2375年	2376年	2377年	2378年	2379年	2380年	2381年	2382年	2383年	2384年	2385年	2386年	2387年	2388年	2389年	2390年	2391年	2392年	2393年	2394年	2395年	2396年	2397年</
----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

(4) 品目の品番毎に当該品目の仕様及びサプライヤー等の品目自体の属性情報が定義された商品マスター3。

(5) ディーラーとサプライヤーとデリバラーとの関係に応じた卸等の中間流通業者が定義された商流管理マスター6。

上述した実施形態では、ディーラーのユーザ群に対する品揃えは「品揃え関連情報」として管理する例を説明した。本実施例では、ディーラーのユーザ群に対する品揃えの識別を「品揃え単位」にて行う。品揃え単位マスター 4 A に登録される品揃え単位情報には、実際の品揃え自体は登録されない。本実施例では、品揃え単位 ID と品番を組み合わせることで、品揃えを定義している。この品揃え単位 ID と品番の組み合わせを、本実施例では品揃えと呼ぶ。この品揃えは、品揃えマスター 4 B に登録される。

サーバー 10 は、本実施例では、顧客／ディーラー対応マスターを参照して顧客運営単位毎にディーラー群を特定するディーラー群特定部 32 と、品揃え単位マスターを参照してユーザ毎又は顧客運営単位毎に品揃え単位群を特定する品揃え単位群特定部 34 とを備えている。

サーバー 10 はさらに、品揃え単位群特定部 34 によって特定された複数の品揃え単位毎の品揃えデータとユーザから発注用を選択された品番とに基づいてこのユーザと取引するディーラー群の内の唯一のディーラーを特定するディーラー特定部 36 と、ユーザから発注用に入力される品番に基づいて当該品番毎に品揃え単位群特定部によって特定された品揃え単位群のそれぞれの品揃えデータのうち各品番毎に唯一の品揃えデータを品揃え単位毎に定義された唯一の品揃えデータを品揃えマスターから抽出する品揃えデータ抽出部 38 と、この品揃えデータ抽出部によって抽出された品揃えデータに基づいて当該品目のサプライヤー及びデリバラーを特定するサプライヤー／デリバラー特定部 40 とを備えている。

また、サーバー 10 は、このサプライヤーとデリバラーとディーラーとの組み合わせに応じて商流管理マスターを参照してサプライヤーからディーラーまでの商流を特定すると共に当該商流での仕入／売上

[illegible]

いとする。この場合、オフィス家具を提供するディーラーの品揃え単位（04）には、ユーザ（02）はアクセスしない。文具の品揃え単位（05）や理化学機器の品揃え単位（06）は、共通してアクセス可能としている。オフィス家具と文具との双方を提供するディーラーの場合には、品揃え単位（04）と（05）とを一体化し、事業部のユーザ（02）に対して品目単位で発注不可とするような制御をしてもよい。

また、運営単位（03）のユーザ（01）のように、唯一の品揃え単位のみが定義される場合もある。

図7は、品揃え単位と品番の関係を示す説明図である。図7に示す商品マスターには、本実施例による全ての取扱品目が含まれている（他サイト連携はここでは考慮しない）。そして、全ての品目はユニークな品番によって識別される。ユーザを単位として品揃え単位を検討すると、品揃え単位は相互に重複した品番を有さない。これにより、あるユーザにて品番が特定されると唯一の品揃え単位が特定され、この品揃え単位によって識別されるディーラーが特定される。ユーザ（01, 02）の品揃え単位（02）と、ユーザ（03）の品揃え単位では一部重複し、一部異なるものとなっている。東京と大阪でのディーラーの品揃えやユーザの好みの差に応じて、それぞれのディーラーが顧客に最適な品揃えを提供しようと試みる。

図7に示す例では、品揃え単位（01）による品番群（品揃え）と、品揃え単位（04）による品揃えは品番としては一致している。しかし、品揃え単位はディーラー毎に生成されるため、ディーラーが異なると品揃えの品目が同一であっても異なる品揃え単位を用意する。また、運営単位が異なる場合にも、異なる品揃え単位を用意する。品揃えデータには、その顧客への提供価格や、納品の手法に応じたデリバラー等の流通の属性に関する情報が登録されるため、このように運営単位又はディーラー毎に品揃え単位が登録される。この品揃え単位は、

運営単位に所属するユーザとの関連が定義され、このユーザと品揃え単位の関係はユーザ／品揃え単位マスターに登録される。

図 5 に示す例では、サーバー 10 は、ユーザからアクセスされたときに当該ユーザを識別するユーザ ID 及びパスワード並びに当該ユーザが所属する顧客運営単位 ID の入力を要求するログイン制御部 44 を備えている。ユーザは、本実施例による流通支援システムのログイン用ページを読み出し、ユーザ ID 及び顧客運営単位 ID とを入力することで、流通支援システムのサーバー 10 にログインする。

ログインユーザは、その所属する顧客の運営単位と、ユーザＩＤとが識別可能となる。本実施例では、ディーラー群特定部３２は、ログイン制御部４４による制御に応じて入力される顧客運営単位ＩＤに基づいて当該ログインユーザに品目を提供可能なディーラー群を特定する機能を備えている。顧客とディーラー対応マスター５には、顧客運営単位ＩＤとこの顧客運営単位ＩＤで識別される顧客運営単位に所属するユーザへ品目の提供を契約した一又は複数のディーラー（ディーラー群）が特定される。

品揃え関連情報を用いてもディーラー群を特定することはできるが、図5に示す例では、ログインした状態でディーラー群を特定することで、当該ログインユーザに対して各ディーラーからのメッセージを表示したり、また、緊急に取引停止となったディーラーの有無のログイン時での判定等が可能となる。

また、品揃え単位群特定部 3 4 は、ログイン制御部 4 4 による制御に応じて入力されるユーザ I D 又は顧客運営単位 I D に基づいて各ディーラー毎に当該ユーザに提供する品目の一覧が定義された品揃え単位群を特定する機能を備えている。ユーザ／品揃え単位マスター 7 には、ユーザ I D と品揃え単位 I D との関係が定義されている。品揃え単位群特定部 3 4 は、このユーザ／品揃え単位マスター 7 を参照ログインユーザに対する品揃え単位 I D 群を特定する。この品目

[illegible]

位ID群が判明すると、当該ログインユーザが発注可能な全ての品目にアクセスすることができる。従って、例えば「オフィス清掃」というキーワードで品目の検索をした場合には、ディーラー（10）の品揃えである清掃用具と、ディーラー（11）の品揃えである電球等の消耗品と、ディーラー（13）の品揃えである清掃サービスとを検索することも可能となる。

図 5 を参照すると、サーバー 10 は、ユーザによって発注される一又は複数の品目の品番を発注品番群として一時的に格納する制御をする発注制御部 46 を備えている。そして、ディーラー特定部 36 は、発注制御部 46 にて格納される発注品番群の品番毎に特定される当該品番の品揃え単位に基づいてディーラー群の内の唯一のディーラーを特定する機能を備えている。品揃え単位マスター中の整備責任運営単位 1D は、当該品揃えを提供するディーラーの運営単位 1D である。

ディーラー特定機能は、本実施例では、ユーザＩＤと品番とによって品揃え単位が特定された後に、この品揃え単位マスターの整備責任運営単位ＩＤを参照して当該品目を当該ユーザに提供するディーラーを発注時に自動的に特定する。このとき、ディーラー特定部３６は、ディーラー群特定部によって特定されたディーラー群に関する情報を参照することなく、当該ディーラーを特定することができる。一方、このディーラー特定部３６が特定するディーラーは、ディーラー群特定部によって特定されたディーラー群の中の一つである。

ユーザ ID が定まっている状態で、品番が定まると、品揃えが重複しない前提では、品揃え単位 ID を唯一に特定できる。品揃えはディーラー毎に定義されるため、ユーザ ID と品番の組み合わせにより、複数のディーラーから唯一のディーラーを特定することができる。

また、発注制御部 46 は、発注制御部が、承認基準が定められている場合であって、前記一時的に格納した発注品番又は発注品番群がある場合に当該発注品番と新たに追加される品目の品番の承認基準が異

[illegible]

なる場合には新たな品日の追加を受け付けずに同一承認基準別の一括した発注を促す承認基準別発注制御機能 46 A を備えるようにしても良い。承認基準別発注制御機能 46 A の作用及び効果は、図 1 に示す承認基準別発注制御機能 16 と同様である。

図 5 に示す例では、発注制御部 46 は、ユーザ又は承認者等の他のユーザから発注品番群に対する確定発注の受信を制御する機能を備えている。承認者から発注の承認があった場合に、当該発注品番群に対する確定発注があったと判断するようにしても良い。確定発注がなされると、サプライヤー／デリバラー特定部は、確定発注の発注品番群の各品番毎にディーラー特定部 36 によって特定されたディーラーの当該ユーザに対する品揃え単位によって識別される品揃えデータを参照して、当該品番のサプライヤー及びデリバラーを特定する機能を備えている。すなわち、本実施例では、ディーラーと品目の組み合わせによって、唯一のサプライヤー及びデリバラーを特定する。生花贈答サービスや、名刺印刷サービスなど、複数のサプライヤーが存在する場合であっても、品揃え関連情報の生成時にユーザと品目毎にサプライヤーを特定しておく。

さらに、取引支援部 4 8 は、このサプライヤー／デリバラー・特定部 4 0 によって特定されたサプライヤー及びデリバラーと当該品番のディーラーとの組み合わせに応じて商流管理マスター 6 を参照してサプライヤーからディーラーまでの中間流通業者の商流を唯一の流通経路として特定する機能を備えている。すなわち、本実施例では、ディーラーと、サプライヤーと、デリバラーとの組み合わせが定まると、ディーラーからサプライヤーまでの商流を唯一のものとして特定する。この商流は、品目又は品目群ごとにディーラーは仕入先を唯一のものとして特定する。この仕入先は、さらにその仕入先を唯一のものとして特定する。この中間流通業者のつながりがサプライヤーに至るまで、その経路を唯一のものとする。

Case	Age	Sex	Duration	Location	Findings
1	10	M	10 days	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
2	12	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
3	15	M	2 weeks	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
4	18	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
5	20	M	10 days	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
6	22	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
7	25	M	2 weeks	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
8	28	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
9	30	M	10 days	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
10	32	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
11	35	M	2 weeks	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
12	38	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
13	40	M	10 days	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
14	42	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
15	45	M	2 weeks	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
16	48	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
17	50	M	10 days	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
18	52	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.
19	55	M	2 weeks	Left lower leg	Small, well-circumscribed, raised, erythematous papule with a central vesicle.
20	58	F	1 week	Right upper arm	Large, irregular, raised, erythematous plaque with a central vesicle.

デリバラーを商流特定のキーとすることで、顧客とディーラーとの間の品揃えをより豊かで柔軟なものとするができる。例えば、コピー用紙について通常の購買と、特に急ぐ緊急用の購買とに別の品番を定めておき、通常の購買についてはサプライヤーと提携したデリバラーからの直送とし、一方、緊急用の購買の場合にはディーラーが直接ユーザにコピー用紙を届けることとする。この場合、緊急用のコピー用紙のデリバラーは、ディーラー自身である。従って、商流は発生しない。このデリバラーの態様を種々定義できるようにしつつ、通常の運用時には商流を高速かつ確実に自動判定できるようにするために、ディーラーと、サプライヤーと、デリバラーとの組み合わせに応じて商流を定めることとした。また、サプライヤーからの直送のみとせず、現在の商流に近似した仕組みをシステム上に実現することで、多種多様な業種の品目が本実施例による流通支援システムにて商取引可能となることを図っている。品目の種類が増加すると、一括発注機能により、ユーザはさらに簡易な発注が可能となり、さらに、会計処理を本実施例により自動化できる範囲が拡大できる。

次に、各種マスターの主要な項目を説明する。図 8 は本実施例での各マスターの代表的項目例を示す説明図である。図 8、図 9、図 11 に共通して、システム運用上必要な全ての項目ではなく、本実施例の説明に必要な項目のみを開示する。また、各マスターのブロックのうち、一番目のボックスはマスター名で、このマスター名はエンティティであり、クラスであり、テーブル名である。二番目のボックスの項目は主キーであって、その項目毎に当該テーブルが定義される。三番目のボックスは各テーブル毎に入力されるデータの項目である。

図8（A）は商品マスターの項目例を示す図である。商品マスターには、主に、商品及びサービスのサプライヤーから提供される情報を登録する。ディーラー毎に異なる情報については商品マスターには登録しない。

図 8 (B) は品揃え単位マスターの項目例を示す図である。品揃え単位は、ディーラーが運営単位に対して提案し、顧客によって選定された品揃えの名称である。また、品揃え全体に対して有効な情報についても、この品揃え単位に登録される。図 8 (B) に示す例では、品

揃え単位は、品揃え単位IDをキーとして登録される。また、本実施例では、例えば流通支援システムのバージョンや、品揃えを予め定められたカタログとする場合の流通支援などシステムが顧客等に対して提供するサービスの形態を識別するサービス形態IDを使用している。品揃え単位についても、このサービス形態IDを定義する。

品揃え単位は、その項目として、商品群の名称等の品揃え単位名と、当該品揃え単位によって識別される品揃えの整備責任を有すると共に当該顧客に品揃えの各品目を提供するディーラーの運営単位のＩＤである整備責任運営単位ＩＤと、当該品揃えを適用するユーザが所属する顧客運営単位ＩＤと、ユーザとのデータ送受信において品目の価格や消費税額等の表示を行うか否かを示す価格関連情報表示可否フラグとを有する。大規模な会社の場合には、当該会社やグループ会社での購買を一括して管理する購買子会社を有する場合がある。その会社に対するディーラーは購買子会社となるが、品揃えの提案はこの購買子会社と取引を行うディーラー（中間流通業者の一種）である。この場合、品揃えの整備及び実際の品目の提供は購買子会社と取引するディーラーとなる例が想定できる。このようなケースでは、品揃え単位マスターについて、品揃え単位から特定するディーラーを、購買子会社ではなく、その購買子会社と取引を行うディーラーとすると良い。購買子会社を顧客とするディーラーが、品揃え関連情報を購買子会社等との取り決めに従って整備する。この場合、購買子会社と購買子会社を顧客とするディーラー間の仕入、請求や、購買子会社から顧客への仕入及び請求については他のマスターで管理すると良い。

価格関連情報表示可否フラグで設定した内容は、その品揃え単位で識別される品揃えの全品目に適用される。

図 8 (C) は品揃えマスターの項目例を示す図である。品揃えは、図 8 (B) に示す品揃え単位マスターにて定義された品揃え単位 ID と、品番との組み合わせをキーとして、主に品目の流通に必要な属性

Case	Age	Sex	Occupation	Onset	Duration	Course	Outcome
1	25	M	Student	1980	10 years	Chronic	Recovery
2	30	F	Housewife	1982	5 years	Chronic	Recovery
3	35	M	Teacher	1985	3 years	Chronic	Recovery
4	40	F	Manager	1988	2 years	Chronic	Recovery
5	45	M	Engineer	1990	1 year	Chronic	Recovery
6	50	F	Retired	1992	6 months	Chronic	Recovery
7	55	M	Farmer	1995	4 months	Chronic	Recovery
8	60	F	Shopkeeper	1998	3 months	Chronic	Recovery
9	65	M	Retired	2000	2 months	Chronic	Recovery
10	70	F	Homemaker	2002	1 month	Chronic	Recovery

がアクセス可能な品揃え単位群を指定する。また、ユーザ品揃え単位マスター 7 は、品揃え単位にアクセスするユーザ群を指定する。図 9 (B) は顧客／ディーラー対応マスターの項目例を示す図である。顧客／ディーラー対応マスター 5 は、運営単位 ID と、ディーラー運営単位 ID とをキーとして登録される。すなわち、顧客の運営単位 ID が定まると、ディーラー群が特定される。また、ディーラー運営単位 ID が定まると、このディーラーの顧客となる顧客運営単位群を特定できる。

図9（C）は商流管理マスターの項目例を示す図である。商流管理マスターは、ディーラーと、サプライヤーと、デリバラーとの間の中間商流を特定するために使用する。商流管理マスター6は、サービス形態IDと、ディーラー運営単位IDと、サプライヤー運営単位IDと、デリバラー運営単位IDとをキーとする。従って、品目毎に商流を定義するのではなく、この三者の組み合わせに応じて中間商流を特定する。商流管理マスターは、その項目として、まず、ディーラーの直接の仕入先となるディーラー仕入先コードを有する。さらに、中間流通業者1の得意先コード（ディーラーの運営単位ID）と、中間流通業者1の運営単位IDと、中間流通業者1の仕入先コード（中間流通業者1の直接の仕入先となるサプライヤーまた中間流通業者）というように、この得意先、運営単位、仕入先という組み合わせをプレイヤ毎に定義する。サプライヤー運営単位IDが仕入先コードに特定されると、商流は唯一のものとして完成する。この商流のパターンは予め定められている場合が多く、品揃え関連情報の生成ではそのパターンに基づいてこの商流管理マスターを生成する。

図10は、本実施例でのユーザの所属単位の例を示す説明図である。運営単位に所属するユーザは、例えば、ある部署を単位に請求を行うが、予算は部署を横断したプロジェクトを単位とし、さらに同一部署であってもオフィスが分散していて品目の提供先・送り先が異なる場

合がある。これらの関係は組織によって多様であるため、図 1 0 に示すようにユーザの所属を多重継承とし、各請求先 I D 等を図 1 0 に示すようにユーザの属性を定義するユーザマスターに登録することとした。図 1 0 (A) は請求先との関係を示す図で、ユーザ (0 1, 0 2) は請求先 (0 1) に所属している。図 1 0 (B) は予算管理単位との関係を示す図で、ユーザ (0 1, 0 3, 0 5) は予算管理単位 (0 1) に所属している。本実施例では、予算管理単位と、費目とに応じて、購買に関する承認基準 (承認経路、予算管理者) を唯一のものとして特定する。費目が異なる場合であっても同一承認基準となることはある。この場合、承認基準が同一であるから、ユーザは異なる費目で、且つ、異なるディーラーの取扱品目であっても、承認基準毎に一括して発注することができる。

ユーザ (0 6) は他の承認者を経ずに品目の購入ができるため、予算管理単位 (0 3) を他のユーザから分けている。図 1 0 (C) は直送先との関係を示す図である。この直送先は、一般的にはユーザの勤務地で、所属部署のオフィスとなる。

図 1 1 (A) は顧客マスターの項目例を示す図である。顧客マスターは、運営単位 I D (顧客運営単位 I D) をキーとして登録される。顧客項目には、その運営単位全体に適用する購買に関するデータが登録される。一方、ユーザマスター 5 2 は、ユーザ I D をキーとして登録され、その項目は、図 1 0 に示すように、各ユーザの当該運営単位内での種々の所属に関するデータが登録される。休日フラグは、納期の算出のために用いられる。

図 1 2 及び図 1 3 は、本実施例での代表的な動作例を示す説明図である。ユーザからアクセスされると、まずログイン画面を表示する。ここで、運営単位 I D とユーザ I D とが入力され、さらにパスワードを使用したユーザ認証に成功すると、運営単位 I D に基づいてそのユーザが顧客であるか又はディーラーであるか等を判定する。顧客であ

る場合には、顧客／ディーラー対応マスター 5 を用いて当該ユーザが所属する顧客運営単位と取引が可能なディーラー群を決定する。また、ユーザ ID から、品揃え単位群を特定する。

発注用のメインメニューの表示では、例えば、ディーラー群それぞれのバーナー広告や、お知らせ等を表示するようにしても良い。そして、品番入力注文等により品目の買い物かごへの登録を行う。ここで、品揃え単位群で特定できる品揃え群に入力された品番が存在しない場合には、取扱不能であるエラーメッセージや、または、購入を希望する場合には購買担当部門への連絡が必要である等のメッセージを出力すると良い。品目の品番が特定されると、ディーラー、デリバラー、名刺印刷等の特殊品番であるか否か、他サプライヤーとの連携があるか否か、提供価格及び費目の初期値とを特定することができる。

名刺の印刷や生花のギフト等の特殊品番である場合には、それぞれ必要な情報の入力を求める。他サイト連携にてシステム外の他のサプライヤーの商品を発注する場合には、所定の他サイト連携機能を用いて他サイトから品番や小売価格等を取得し、提供価格を決定する。また、用途による検索や、使用法による検索や、前回注文した履歴を参照しての発注など、種々の方向から品目を選択して、買い物かごへ入れる。このとき、異なる費目の品目を買い物かごへ入れる操作がなされた場合には、費目相違であるため別に発注して欲しい旨を表示すると良い。これにより、一回の発注では唯一の承認経路を特定することができる。従って、品揃え関連情報によって複数のディーラーにまたがる品目を一括して発注するように発注品番群を特定しつつ、この発注品番群について一度の承認プロセスで承認の可否を得ることができる。承認者もユーザであるため、顧客端末を使用して承認を行うことができる。これにより、承認を単位とした一括発注を行うことができる。これは、ディーラー別に手書き伝票で発注依頼を生成し、且つ、それらを合計した承認用の書類を作成し、その書類を次々と承認者へ

[illegible]

回覧することと比較して、購買に関するユーザが用いる時間を飛躍的に短縮することができる。

図 1 3 に示すように、発注が行われると、ユーザと費目に応じて承認の有無や承認方式を特定し、承認が不要であればこの発注を確定発注とする。確定発注であれば、サプライヤーと、中間流通業者と、中間商流での売上や仕入等を決定する。商流のプレイヤー間の納品書や請求書等は予め定められた方式で印刷し、各名義にて送付する。

承認が必要な場合には、承認または否認を特定し、否認の場合には発注の取り消しとする。最終承認が得られると、この発注が確定したものと判定する。この承認に際して、予算管理単位毎に下限や今までの累計金額等での予算管理を行うようにしても良い。

上述したように本実施例によると、ディーラー群とユーザとの関係を品揃え関連情報として整備しておくことで、一括発注（品別発注）を実現している。また、顧客の購買担当部門や購買子会社では購買管理作業を簡略化することができ、さらに、ディーラー側でも、定番品の受注処理が自動化されるためより個別のサービスに営業資源を用いることができる。すなわち、第 1 実施例は、販売店向けの定番品販売用アプリケーション・サービス・プロバイダ・システムとしても機能する。この場合、顧客への提供価格及び中間流通業者からの仕入価格を自動決定し、また、デリバラーからの配送完了通知を電子的に取得することで、月締めの請求書や売上を自動的に計上することができる。

第 2 実施例

次に、本発明の第 2 実施例を図面を参照して説明する。第 2 実施例では、上述した実施形態や第 1 実施例で使用する品揃え関連情報（品揃え単位で識別される品揃え）の生成手法を開示する。図 1 4 は、第 2 実施例による品揃え関連情報登録方法の構成例を示すフローチャートである。まず、顧客と定番品の定期購入契約を締結しようとするディーラーのユーザが、当該ディーラーの端末を使用して、商品マスタ

00033449-002404

1 実施例にて開示した流通支援システムで使用する品揃え関連情報を生成する。上述したように、流通支援システムは、サプライヤーによって提供されデリバラーによって配送又は提供される商品又はサービス等の品目に関する情報が登録された商品マスター等の各種マスターを記憶するデータベース 9 と、ネットワーク 2 を介して所定の端末と接続され当該端末とのデータ送受信を制御すると共に要求に応じて各種マスターからデータを抽出又は登録するサーバー 10 とを備えている。

本実施例による品揃え関連情報登録装置は、Web 関連技術を用いたクライアント・サーバー形式で実現でき、また、ディーラーのディーラー端末 24 に対して品揃え関連情報の登録用機能を提供するASP ともいえる。図 15 では、ディーラー端末 24 のブラウザ上で実現できる機能群と、サーバー 10 での機能群とに区分した。図 15 に示すように、品揃え関連情報登録装置ディーラー端末 24 の機能として、顧客と定番品の定期購入契約を締結しようとするディーラーのユーザが当該ディーラーの端末 24 を使用して商品マスター 3 に基づいて当該顧客向けに提案する品目の一覧を生成するマーチャンドライジング・データ生成部 60 と、ディーラーからサプライヤーまでの間の仕入／売上関係について各品目の価格に関する掛け率等の価格関連情報を品目毎又は品目群毎に登録する価格関連情報登録部 62 と、品揃え単位 ID 付与部 76 によって付与された品揃え単位 ID によって識別される品揃えに属する各品目について当該品目のサプライヤー及びデリバラーを特定するサプライヤー／デリバラー特定部 64 と、サプライヤー／デリバラー特定部 64 によって特定されるサプライヤーとディーラーとの関係に応じて卸等の中間流通業者を登録する中間商流業者登録部 66 とを備えている。

ディーラー端末 24 は、さらに、品揃え単位の品揃えマスターへの登録を制御する品揃え単位登録制御部 68 と、サプライヤー／デリバ

ラー・特定部 6 4 によって特定されるサプライヤー及びデリバラーを品揃え単位の品目毎に登録すると共に、その品揃えデータを磁気テープ 2 6 等に格納する品揃え登録制御部 7 2 とを備えている。

サーバー 1 0 は、マーチャンドアイジング・データ生成部 6 0 によって生成されたマーチャンドアイジング・データに応じて顧客によって品目の一覧が特定されたときに当該ディーラーの顧客に対する品目の一覧である品揃えに品揃え単位 ID を付する品揃え単位 ID 付与部 7 6 と、磁気テープ 2 6 等から読み出した品揃えを品揃えマスター 4 B に登録する品揃え登録部 8 0 と、この品揃え登録部 8 0 によって品揃えが登録されるときに当該顧客について他のディーラーと品番が重複している場合には品番重複エラーを出力する品番重複確認部 8 2 とを備えている。

また、図 1 5 に示す例では、品揃え単位登録部 7 8 が、顧客に対して複数の品揃え単位がある場合には顧客の購買単位となるユーザ毎に当該品揃え単位を登録するユーザ別品揃え単位登録機能 7 0 を備えている。この図 1 5 に示す構成により、一括発注を可能とするための品揃え関連情報を生成し、マスターに登録することができる。

また、好ましい例では、サーバーが、商品マスターに登録されていない品目を品揃えに登録しようとする場合には当該品目を新たに商品マスターに登録させる制御をする新品目時商品マスター更新部と、この新品目時商品マスター更新部によって更新された品目が当該ディーラーのオリジナルである場合には当該品目の他のディーラーでの品揃えでの使用を禁止するための独自品番フラグを当該商品マスターに格納する独自品番フラグ格納部とを備えるようにしても良い。

新品目時商品マスター更新部は、商品マスターに登録されていない品目を品揃えに追加する場合に、まず、商品マスターへ登録し、特に商品マスターでユニークな品番を取得させる。新品目時商品マスター更新部は、新たに登録する品目が特定のサプライヤーの新商品等であ

09933149-082404

る場合には、サプライヤーへ当該新商品の登録を促すようにしても良いし、ディーラーが直接顧客に提供するサービス等である場合、本実施例では、ディーラー自身がその品目のサプライヤーである場合には、ディーラー自身が登録する。このディーラーにオリジナルの品目を、独自品番と呼ぶ。

そして、独自品番フラグ格納部は、この独自品番を商品マスターに登録する場合には、当該品目が独自品目であることを示す独自品番フラグを当該商品マスターに登録すると良い。

独自品番フラグは、独自品番か否かを示す区分データでも良い。そして、品揃えデータの作成のために他のディーラーが商品マスターにアクセスする場合には、この独自品番フラグが格納された品目の品揃えを禁止する。これにより、商品マスターとディーラー別の品揃えマスターとの整合性を保つことができる。

図 16 は、第 2 実施例での品揃え関連情報検査装置の構成例を示すブロック図である。図 16 に示す例では、顧客に提供する商品又はサービス等の品目の品揃えである品番の一覧及び当該品揃えの各品目毎にサプライヤー及びデリバラー等の当該品目の流通に関する属性情報が定義された品揃え関連情報の整合性を検査する。

この品揃え関連情報検査装置は、品揃え関連情報にて特定される品揃え中の品番が商品マスターに登録されているか否かを確認する品番確認部 90 と、品揃え単位データに含まれる品番が顧客に対する他の品揃え関連情報に登録されているか否かを確認する品番重複確認部 92 とを備えている。そして、品揃えの各品目毎に当該品目を顧客に配送するデリバラーと、当該品目の在庫を有するサプライヤーと、当該品目の顧客に対する価格決定方式とが登録されているか否かを確認する品目属性データ確認部 94 とを備えている。また、品揃え関連情報検査装置は、品揃えデータの登録に際して品目の顧客のユーザ別に定義された予算管理又は会計管理に使用される費目が登録されているか否

[illegible]

